

事務事業評価表(既存事業)

コード 14-1-1	事務事業名 選挙啓発事業	所管部課 選挙管理委員会事務局
---------------	-----------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 明るい選挙推進委員会に補助金を交付し、団体としての自主性、自立性を促すとともに、連携、協力し、明るい選挙(選挙違反、情実のない公正な選挙、政治を任せられる適切な代表者の選出、投票率の向上等)推進を図る。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 (1)明るい選挙推進委員会に対する補助金の交付 (2)明るい選挙に役立つ資料の収集、配布 (3)明るい選挙推進について、関係諸団体との連携、協力 (4)明るい選挙についての啓発、宣伝	根拠法令等 公職選挙法第6条、第261条の2、同施行令第133条及び西東京市明るい選挙推進委員会活動費補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 講演会の開催回数	活動指標の考え方(定義) 推進委員が行なっている主たる事業である講演会を開催した回数
	成果指標名 投票率	成果指標の考え方(定義) 有権者が投票した割合。(政治、選挙への関心を深め、投票率が50%を超えることが目標)
	投票者数	年度内の当該選挙において実際に投票した人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		465	356	334	479
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		465	356	334	479
	所要人員(B)	人	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	4,123	4,137	4,164	4,164
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	4,588	4,493	4,498	4,643
	単位当たりコスト (E)=(D)/(投票者数)	千円	0.07	0.05	0.05	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			1	1
	実績値	回	1	1	1	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%			50	50
	実績値	%	43	58	58	
成果指標	目標値	人			75,219	76,522
	実績値	人	61,899	86,999	87,399	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都26市も、同様の事業を行なっている。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 14-1-1	事務事業名 選挙啓発事業	所管部課 選挙管理委員会事務局
---------------	-----------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	現行予算の中で、可能な限りの事業を行っている。  < 投票率の実績値は、以下の選挙のデータを採用 > 14年度：市議会議員選挙、15年度：衆議院議員選挙 16年度：参議院議員選挙、17年度：衆議院議員選挙
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	選挙管理委員会と連携、協力し、明るい選挙を推進する団体として必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民まつりや選挙時に街頭で投票参加、棄権防止を呼びかけ、投票率向上に向け、積極的に活動している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	日頃から、各委員が地域において、広く市民に対する常時啓発事業を行なっている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	明るい選挙推進の啓発運動が成果を上げていくには、継続的的日常活動が必要である。

17年度における改善点	地域バランスをとった明るい選挙推進委員の選任、人員の確保が必要である。
-------------	-------------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。